

# 令和2年度 定時総会議案書

日 時 令和2年5月28日（木）

午後1時30分から

会 場 尼崎シルバー会館 3階会議室



公益社団法人尼崎市シルバー人材センター

# 総 会 次 第

- 1 開会のことば
- 2 物故会員への黙祷
- 3 理事長あいさつ
- 4 議長選任
- 5 定足数確認
- 6 議事録署名人指名
- 7 報 告
  - 報告第1号 令和元年度収支予算の補正について
  - 報告第2号 令和元年度事業報告について
  - 報告第3号 令和2年度事業計画について
  - 報告第4号 令和2年度収支予算について
- 8 議 事
  - 議案第1号 令和元年度収支決算について  
監査報告
  - 議案第2号～3号 役員を選任について
  - 議案第4号 会費規則の一部改正について
  - 議案第5号 理事長に対する権限委任について
- 9 閉会のことば

## 報告第1号 令和元年度収支予算の補正について

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター定款第36条の規定に基づき令和元年度収支予算の補正について報告する。

補正予算の科目及び金額は、別添1「令和元年度収支補正予算書」のとおり。

令和2年5月28日 提出

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター  
理事長 岩 田 強

## 令和元年度 収支補正予算書

注) 補正部分のみを表示しているため、縦の合計は合致しません。

単位:千円

科 目	予算現額	補正額	補正後予算額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
経常収益計	1,656,464	0	1,656,464	
(2) 経常費用				
事業費	1,639,417	0	1,639,417	
支払配分金	1,329,447	▲ 9,800	1,319,647	
修繕費	3,734	779	4,513	武庫地区事務所移転等に伴う費用
貸倒れ支出	0	21	21	貸倒処理1件分20,271円
退職給付費用	1,259	9,000	10,259	退職手当引当金(満額引当のため)、退職金支給1人
管理費	23,445	0	23,445	
退職給付費用	110	200	310	事業費との配賦割合分(退職給付引当金、退職金支給)
租税公課	523	▲ 200	323	
経常費用計	1,662,862	0	1,662,862	
当期経常増減額	▲ 6,398	0	▲ 6,398	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却(除去)損	1	1	2	芝刈機2台除却 償却残額 2円(平成5年・6年購入分)
経常外費用計	1	1	2	
当期経常外増減額	▲ 1	▲ 1	▲ 2	

収支予算書に係る注記

## 1 投資活動及び財務活動に関する見込

単位:千円

科 目	予算現額	補正額	補正後予算額	備 考
1 投資活動収支の部				
(1) 投資活動収入				
特定預金取崩収入	0	31,644	31,644	
施設整備資金積立預金取崩収入	0	31,644	31,644	運転資金
投資活動収入計	100,000	31,644	31,644	
(2) 投資活動支出				
特定預金支出	2,000	40,644	42,644	
退職手当引当預金支出	2,000	9,000	11,000	退職手当引当金相当額(満額引当のため)
施設整備資金積立預金支出	0	31,644	31,644	積戻し
投資活動支出計	108,547	40,644	149,191	
投資活動収支差額	▲ 8,547	▲ 9,000	▲ 117,547	

## 報告第2号 令和元年度事業報告について

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター定款第37条の規定に基づき  
令和元年度実施事業について報告する。

事業の内容は、別添2「令和元年度事業報告」のとおり。

令和2年5月28日 提出

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター  
理事長 岩 田 強

## 令和元年度事業報告

### 1 概要

国は「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、「成長力の強化に向け成長戦略実行計画を強力に推進する。」とし、その中で、高年齢者の就業について「70歳までの就業機会の確保をはじめ生涯現役社会の実現に向けた全世代型社会保障改革を推進し、全ての世代の人々が希望に応じて意欲・能力をいかして活躍できる環境整備を進める。」としています。その実現に向けて、「高齢者の雇用・就業機会を確保していくには、70歳までの就業機会の確保を図りつつ、65歳までと異なり、それぞれの高齢者の特性に応じた活躍のため、とり得る選択肢を広げる必要がある。」とし、生涯現役社会の実現に向けた取り組みを進めてきました。

一方、経済の面では、「海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。消費税率の引き上げにあたっては、回復基調に影響を及ぼさないといった観点から軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施してきた。」としています。

その後、新型コロナウイルスの感染拡大による状況の悪化から、令和2年3月の月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料の中で、「現状の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。」とし、先行きについても「感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。」としています。

こうした状況のなか、尼崎市シルバー人材センターの令和元年度の契約額は16億1,410万円で、前年度と比較し207万円の減少となりました。民間事業所、シルバー派遣事業で実績が伸びましたが、公共関係の受注が大きく減少したことや、新型コロナウイルスによる影響が減収の要因となりました。

また、会員数においても、前年度を133人下回る4,306人となり、減少に歯止めをかけることができませんでした。

### 2 事業報告

#### (1) 会員拡大の取り組み

会員募集のチラシ配布や、地域の行事でのPR活動、ハローワーク

等との連携、会員紹介制度の推進等を行いました。昨年度開始しました会員紹介制度では、男性7人女性10人の計17人入会されました。また、兵シ協の高齢者活躍人材育成事業の協力で、8月の市報あまがさきに会員募集の広告を出しました。

しかし会員数については、前年度末と比較して132人減少しました。

## (2) 事業開拓・普及啓発事業の実施

クリーン運動や、市民まつりや地域のまつり等でのPR活動、地区強化月間における訪問活動、チラシの全戸配布などを通じて仕事の獲得とシルバー事業に対する啓発に努めました。

### ア 公共関係

公共関係の令和元年度契約額は、3億6,893万円となりました。

(対前年比 ▲8.5% 3,443万円減)

学校安全管理業務の下半期の時間短縮や、3月の休校によるスポーツ施設の開放業務委託の減少などが要因となり前年度を大きく下回りました。

### イ 事業所関係

事業所関係の令和元年度契約額は、9億5,313万円となりました。

(対前年比 3.4% 3,170万円増)

新型コロナウイルスの感染症による影響は受けたものの、新規受注や消費税・最低賃金改正による増額交渉などで、前年度を上回りました。

### ウ 家庭関係

家庭関係の令和元年度契約額は、1億4,782万円となりました。

(対前年比 ▲0.5% 67万円減)

営繕関係の受注の減少と感染症による影響により前年度よりわずかに下回りました。

### エ 自主事業関係

自主事業の令和元年度契約額は、506万円となりました。

(対前年比 ▲16.8% 103万円減)

自転車リサイクル、パソコン教室で感染症の影響があり、大幅に減少しました。

(3) 地域班事業の充実

地区事務所では、パソコンを活用して事務局との連絡や情報共有を図るとともに、地区担当がこまめに地区事務所を訪問してコミュニケーションを取り、仕事のマッチングなどがスムーズにいくよう努めました。

また、今年度は長年据え置いてきた便利屋や家事介護の請負金額の改定を実施し、最低賃金の改定などで引き上げられている他の事業との調整を行いました。

その他、地区事務所の機能強化と世話人の役割分担についての協議・検討を行いました。

(4) 職域班事業の充実

職域班の充実強化を図るため、配布班や便利屋班の会議を行い、現状の問題点や改善について協議しました。

また、技術向上のための研修を行ったほか、事故を未然に防ぐため、作業実施時に安全就業マニュアルを確認するなど、安全対策の意識付けを徹底しました。

(5) 安全対策の推進

事故防止に向けた取り組みとして、安全管理委員会を定期的開催し対策を検討したほか、安全だよりに事故事例を掲載し、会員向けに注意喚起を行うとともに、定期的に講習会を行い、事故防止に努めました。

令和元年度の事故件数は、傷害事故が14件、賠償責任事故が16件の合計30件発生し、前年度と比較して5件減少しました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大にともない、感染防止策や対処方法等について会員に通知を行いました。

(6) 適正就業・仕事の分かち合いの推進

適正就業の更なる徹底を図るため、「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」を入会者及び新規発注者に配付し、理解を求めるとともに、現在の受注のチェックを行い、問題があると思われる就業先について改善しました。

また、ローテーション就業の拡大などを行い、仕事の分かち合いを進めました。



その他、最低賃金の改定と消費税率改定による配分金単価の改定交渉を行いました。

(7) 一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業の推進

派遣事業では、夏季休業期間の子供クラブや、大手スーパーの新規契約もあり、前年度実績を上回りました。

また、高年齢者雇用安定法第39条の規定による業務拡大で、児童ホームの補助員を想定したその他のサービスの職業について新たに知事の指定を受けました。

有料職業紹介事業については今年度の実績はありませんでした。

(8) 指定管理者制度の受託等

尼崎市立老人福祉工場では、広報用のパンフレットを作成して営業活動を行い、内職の仕事の拡大に努めました。また、施設の有効活用として、会員や一般の方を対象とした研修会を実施しました。

尼崎市立自転車等駐車場指定管理業務では、就業会員に対して接遇、防犯、防火、個人情報保護等に関する研修を実施し、就業会員のさらなる意識の向上を図りました。

放置自転車対策業務では、駅周辺の重点地域における放置自転車の減少を図るとともに、周辺店舗等や地域住民の協力を得ながら啓発活動を行いました。

なお、自転車等駐車場指定管理業務では、尼崎中高年事業株式会社と共同で運営を行っておりましたが、令和2年からの5年間については、シルバー単独で指定管理者として選定されました。

(9) 会員向けの各種取り組み

顧客の維持・確保を図るため、就業会員のマナー向上に繋がるよう指導するとともに、接遇に対する意識向上を目的とした研修を実施しました。また、新入会員に対しては、入会説明時に人材募集の紹介や地区事務所と担当職員の案内を行うなど早期の就業支援を実施しました。

(10) 事業運営の効率化

令和元年5月1日の改元に伴い、書面やシステムデータ等の円滑な移行を行いました。

また、平成31年度から順次施行された「働き方改革関連法」にお

いて、職員の年次休暇時季指定や有期雇用職員の無期転換労働契約への転換など、必要な規程を整備しました。

(1) 設立40周年記念事業

令和2年に当センターが40周年を迎えるにあたり、設立40周年記念事業実行委員会を設置し、記念事業の準備を始めました。

3 事業実績

(1) 会員の状況

区分		令和元年度	平成30年度	増減	
正会員 (ゴールド会員を含む)	計	4,306 人	4,439 人	▲ 133 人	▲ 3.0 %
		平均71.1歳	平均73.6歳	—	—
	男性	2,474 人	2,540 人	▲ 66 人	▲ 2.6 %
		平均71.6歳	平均71.1歳	—	—
女性	1,832 人	1,899 人	▲ 67 人	▲ 3.5 %	
	平均73.5歳	平均73.0歳	—	—	
粗入会率		2.8 %	2.9 %	▲ 0.1 ポイント	
粗入会率計算方法: 会員数 ÷ 60歳以上人口					
特別会員・役員		26 人	24 人	2 人	8.3 %
賛助会員		265 社・人	247 社・人	18 社・人	7.3 %

(2) 契約の状況等

ア 契約実績

区分		令和元年度	平成30年度	増減	
契約件数	計	30,942 件	32,007 件	▲ 1,065 件	▲ 3.3 %
	公共	455 件	512 件	▲ 57 件	▲ 11.1 %
	事業所	16,000 件	15,996 件	4 件	0.0 %
	家庭	13,372 件	14,226 件	▲ 854 件	▲ 6.0 %
	自主事業	51 件	52 件	▲ 1 件	▲ 1.9 %
	指定管理	693 件	799 件	▲ 106 件	▲ 13.3 %
	派遣事業	371 件	422 件	▲ 51 件	▲ 12.1 %
契約額	計	1,614,108,777 円	1,616,182,649 円	▲ 2,073,872 円	▲ 0.1 %
	公共	368,925,612 円	403,354,351 円	▲ 34,428,739 円	▲ 8.5 %
	事業所	953,129,728 円	921,434,639 円	31,695,089 円	3.44 %
	家庭	147,824,946 円	148,494,564 円	▲ 669,618 円	▲ 0.5 %
	自主事業	5,064,323 円	6,089,403 円	▲ 1,025,080 円	▲ 16.8 %
	指定管理	90,489,271 円	90,975,182 円	▲ 485,911 円	▲ 0.5 %
	派遣事業	48,674,897 円	45,834,510 円	2,840,387 円	6.2 %

イ 受託事業就業実績

区分	令和元年度	平成30年度	増減	
配分金	1,379,613,382 円	1,389,129,965 円	▲ 9,516,583 円	▲ 0.7 %
就業延人数	487,289 人	499,320 人	▲ 12,031 人	▲ 2.4 %
就業実人数	3,361 人	3,399 人	▲ 38 人	▲ 1.1 %
平均就業 日数	年	145.0 日	146.9 日	▲ 1.9 日
	月	12.1 日	12.2 日	▲ 0.1 日
月平均配分金	34,206 円	34,057 円	149 円	0.4 %
就業率	78.9 %	77.5 %	1.4 ポイント	
就業率計算方法：就業実人員：会員数(ゴールド会員を除く)				

ウ 派遣事業就業実績

区分	令和元年度	平成30年度	増減	
賃金	37,406,803 円	35,552,284 円	1,854,519 円	5.2 %
就業延人数	10,679 人	10,368 人	311 人	3.0 %
就業実人数	154 人	80 人	74 人	92.5 %
平均就業 日数	年	69.3 日	129.6 日	▲ 60.3 日
	月	5.8 日	10.8 日	▲ 5.0 日
月平均賃金	20,242 円	37,034 円	▲ 16,792 円	▲ 45.3 %

※派遣事業の契約額と賃金の差が手数料収入

※手数料収入は兵シ協分を含む

## 報告第3号 令和2年度事業計画について

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター定款第36条の規定に基づき  
令和2年度事業計画(令和2年3月23日理事会決定)について報告する。  
事業計画の内容は、別添3「令和2年度事業計画」のとおり。

令和2年5月28日 提出

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター  
理事長 岩 田 強

## 令和 2 年度事業計画

## 1 シルバー人材センターを取り巻く環境

・国は、令和元年度の成長戦略フォローアップにおいて、70歳までの就業機会確保を挙げており、その中で「人生100年時代を迎え、働く意欲がある高齢者がその能力を十分に発揮できるよう、高齢者の活躍の場を整備することが必要。このため、65歳まで継続雇用することとしている現行制度を見直し、70歳まで就業機会を確保できるようにする。また、その就業機会確保措置を講ずる企業や高年齢労働者の労働災害防止などの高齢者の安全・健康確保等に取り組む企業への支援、高齢者のモチベーションや納得性に配慮した能力及び成果を重視する評価・報酬体系構築の支援など、高齢者が能力を発揮し、安心して活躍するための環境を整備する。」としています。

このように、企業に対する高齢者就業確保の努力規定のあり方を探る一方、「働く意欲がある高齢者が、その能力を十分に発揮し、働く人の個々の事情に応じて活躍できるよう、地方公共団体を中心とした就労促進の取り組みと地域の企業との連携の推進、シルバー人材センターの機能強化、企業のニーズと高齢者の経験・就業意欲を踏まえたマッチング機能の強化を検討する。」としています。

なお、全世界的に拡大しつつある新型コロナウイルス感染症については、経済へ与える影響が懸念されており、国は必要な措置をとるとしています。当センターにおいても、仕事の受注等について影響があると予想されますが、その動向を注視し、必要な措置をとっていきます。

・公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会（以下「全シ協」という）では、平成30年度から令和6年度までの7年間を計画期間とする「第2次会員100万人達成計画」の2年目として、会員増加の取り組みを一層推進させ、計画の中間期である令和2年度末に会員80万人の達成を目指しています。

また、多様な働き方の推進として、シルバー人材センターの根幹事業である請負就業に加えて、労働者派遣や職業紹介による働き方を進め、適正就業を基本としつつ、高齢法第39条に基づく業務拡大を進めるとしています。

・公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会（以下「兵シ協」とい

う) では、平成30年度に策定した中長期計画後期5ケ年計画の着実な実現に取り組むことを基本として各シルバー人材センターと連携・協力し、地域における存在感を高め、連合としての役割と責任を着実に果たしていくとしています。

## 2 事業計画

以上のようなシルバー人材センターを取り巻く環境の中で、「公益社団法人尼崎市シルバー人材センター第3次事業活性化計画」を踏まえ、令和2年度については以下の取り組みを行います。

### (1) 会員拡大の取り組み

会員募集の案内チラシを全戸配布して高齢者に入会を呼びかけ、特に全シ協が進めている女性会員の獲得を目指します。

また、平成30年度から開始した会員紹介制度の継続実施や、ハローワーク等との連携を行うなど会員の増加を図ります。

その他、兵シ協が進める高齢者活躍人材確保育成事業のテレビ、ラジオ等への広告や、高齢者向けの就業説明会を活用した会員獲得の活動にも積極的に参加します。

### (2) 事業開拓・普及啓発事業の実施

令和2年2月末の就業率は73.6%で、前年度と比較して3.1ポイント増加しています。事業実績について、民間関係は増加しているものの、尼崎市等の公共関係が減少しています。このことから、公共関係の減少を抑えるよう努めるとともに、民間事業所、家庭の事業の開拓を図ります。

その他、シルバー人材センターにふさわしい指定管理業務を選定し、実施可能なものがあれば応募していきます。

#### ア 公共関係

尼崎市等の公共関係については引き続き非常に厳しいものと予測されます。

しかし、仕事の確保に向けて、既存の受注業務の維持と新たな受注の獲得に向けた働きかけを継続して実施していきます。

#### イ 事業所関係

職員による顧客訪問を行い、顧客ニーズの把握に努めるとともに、新規の仕事の依頼に対しては速やかに会員紹介を行うなど、実績の増加を維持できるようにします。

また、適正就業を進め、業務内容が請負になじまない受注については派遣による契約を行うとともに、厚生労働省が進める「高齢者

活用・現役世代雇用サポート事業」に沿って派遣事業の強化を図ります。

#### ウ 家庭関係

読みやすさ・わかりやすさを工夫した仕事募集チラシを全戸配布してシルバー人材センターをアピールするとともに、各地で開催されるお祭り等のイベントやボランティア清掃において啓発活動を行い、地域班と連携しながら仕事の掘り起しに努めます。

#### エ 自主事業関係

自主事業の実績については引き続き減少傾向にありますが、これに歯止めがかけられるよう努力するとともに、事業内容の見直しについても検討します。

### (3) 地域班事業の充実

地区事務所の機能強化と世話人の役割分担についての協議・検討を行います。

また、会員が就業相談等に訪れた際に迅速に対応するため、地域班に設置しているパソコンの有効活用を進めます。

その他、便利屋班作業の質の向上のため接遇研修を行うほか、作業の安全確保のためのグッズ支給を行います。

### (4) 職域班事業の充実

職域班の人手不足の解消を図るため、新たな会員が加わり易い環境づくりに努めるとともに、就業者の技能や接遇意識の向上を図ります。

また、地域班との連携方法について検討を続けていくほか、研修会や連絡会を定期的で開催し、情報の共有や安全意識の徹底を図ります。

### (5) 安全・適正就業の推進

安全管理委員会を安全・適正就業委員会へ改組し、その所掌事項に適正就業に関することを加え、より多角的な視点から会員の安全・適正就業をサポートできるよう機能の充実を図ります。

また、実技を含めた講習等や啓発活動を継続的に実施するなど、会員の安全に関する意識を深める各種安全事業に取り組みます。

その他、厚生労働省と全シ協が作成した「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」を会員及び発注者に周知し、適正就業に沿った就業を行います。

### (6) 一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業の推進

高年齢者雇用安定法第39条の規定による業務拡大について、すでに知事の認可を受けている卸売業・小売業以外の業務についても必要

に応じて申請を行い、人手不足分野における就業の拡充を図ります。  
また、働き方改革関連法案が施行されたことを受け、シルバー派遣に関連するものについては法令遵守のもと、適正に進めます。

(7) 指定管理者受託事業の取り組み

老人福祉工場のパンフレットを活用し受注の拡大を図るとともに、工場見学会を行い就業者の獲得に努めます。

また、老人福祉工場の活性化を図るため、市民を含めた各種研修会を実施します。

尼崎市立自転車駐車場関連業務では、令和2年度から北西部における指定管理者を受託することとなったことから、尼崎市の指導のもと適正に業務を実施していきます。

(8) 会員向けの各種取り組み

事務局と地域班の連携をとり、会員への就業相談や求人情報の提供などの取り組みを行います。

また、就業中の事故を防ぐことを目的とした安全や接遇・技能等の各種研修を実施します。

(9) 事業運営の効率化

「公益社団法人尼崎市シルバー人材センター第3次事業活性化計画」に掲げている共済会の見直しとして、令和3年4月1日に共済会事業を当センターの相互扶助事業として位置づけるため、他市シルバー人材センターの運営状況を調査するなど準備を進めます。

また、尼崎市・兵庫県・兵シ協等との連携を強化し、各種情報の収集に努めるとともに、事業運営を進めるための各種課題に取り組みます。

(10) 設立40周年記念事業

令和2年10月に設立40周年を迎えることから、設立40周年記念事業実行委員会のもと、記念式典の開催や記念誌発行などの記念事業を実施します。



## 報告第4号 令和2年度収支予算について

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター定款第36条の規定に基づき  
令和2年度収支予算（令和2年3月23日理事会決定）を報告する。

収支予算の内容は、別添4「令和2年度収支予算書」のとおり。

令和2年5月28日 提出

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター  
理事長 岩 田 強

令和2年度収支予算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位:千円

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	1,715,946	1,591,493	124,453	
受取配分金	1,328,701	1,333,819	▲ 5,118	
受取材料費等	14,097	12,310	1,787	
受取事務費	153,887	156,246	▲ 2,359	
指定管理等事業受託収益	219,261	89,118	130,143	
労働者派遣事業等受託収益	5,594	4,980	614	
労働者派遣事業受託収益	5,594	4,980	614	
有料職業紹介事業受託収益	1	1	0	
有料職業紹介事業受託収益	1	1	0	
受取会費	3,472	3,492	▲ 20	
正会員受取会費	2,820	2,842	▲ 22	
賛助会員受取会費	652	650	2	
受取補助金等	56,454	56,454	0	
受取連合交付金	23,996	23,996	0	
受取尼崎市補助金	32,458	32,458	0	
受取負担金	1	1	0	
受取負担金	1	1	0	
特定資産運用益	1	3	▲ 2	
特定資産受取利息	1	3	▲ 2	
雑収益	13	40	▲ 27	
雑収益	13	40	▲ 27	
経常収益計	1,781,482	1,656,464	125,018	
(2) 経常費用				
事業費	1,750,879	1,639,417	111,462	
支払配分金	1,469,308	1,397,286	72,022	
支払材料費等	14,097	12,310	1,787	
世話人・役員等報酬	8,832	9,332	▲ 500	
給料手当	62,238	49,437	12,801	
嘱託報酬	55,154	41,514	13,640	
法定福利費	18,906	18,744	162	
退職給付費用	4,770	1,260	3,510	
福利厚生費	435	376	59	
役員等旅費交通費	45	41	4	
旅費交通費	109	4	105	
通信運搬費	7,231	6,275	956	
減価償却費	6,343	6,665	▲ 322	

単位:千円

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	備 考
什器備品費	1,579	484	1,095	
消耗品費	15,405	10,561	4,844	
修繕費	2,017	2,434	▲ 417	
印刷製本費	1,270	1,113	157	
光熱水料費	10,325	4,583	5,742	
賃借料	5,813	6,123	▲ 310	
保険料	9,083	9,398	▲ 315	
諸謝金	33,646	46,835	▲ 13,189	
租税公課	9,725	9,639	86	
支払負担金	160	185	▲ 25	
委託費	14,045	4,162	9,883	
訓練委託費	0	60	▲ 60	
教材費	0	8	▲ 8	
支払手数料	46	429	▲ 383	
雑費	297	159	138	
管理費	31,810	23,445	8,365	
役員等報酬	950	900	50	
給料手当	5,412	4,390	1,022	
法定福利費	903	720	183	
退職給付費用	357	110	247	
福利厚生費	6	6	0	
会議費	393	1,930	▲ 1,537	
役員等旅費交通費	26	10	16	
旅費交通費	70	156	▲ 86	
通信運搬費	109	86	23	
減価償却費	552	580	▲ 28	
什器備品費	200	300	▲ 100	
消耗品費	5,240	761	4,479	
修繕費	200	220	▲ 20	
印刷製本費	61	77	▲ 16	
光熱水料費	2,198	2,238	▲ 40	
賃借料	4,083	4,082	1	
保険料	264	184	80	
租税公課	120	528	▲ 408	
諸謝金	914	0	914	
支払負担金	893	781	112	
委託費	8,758	5,245	3,513	
支払手数料	76	101	▲ 25	
雑費	25	40	▲ 15	
經常費用計	1,782,689	1,662,862	119,827	
評価損益等調整前当期經常増減額	▲ 1,207	▲ 6,398	5,191	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期經常増減額	▲ 1,207	▲ 6,398	5,191	

単位:千円

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	備 考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却(除却)損	0	1	▲ 1	
経常外費用計	0	1	▲ 1	
当期経常外増減額	0	▲ 1	1	
当期一般正味財産増減額	▲ 1,207	▲ 6,399	5,192	
一般正味財産期首残高	405,068	412,955	▲ 7,887	
一般正味財産期末残高	403,861	406,556	▲ 2,695	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	403,861	406,556	▲ 2,695	

収支予算書に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込

単位:千円

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	備 考
1 投資活動収支の部				
(1) 投資活動収入				
固定資産売却収入	0	0	0	
車両運搬具売却収入	0	0	0	
什器備品売却収入	0	0	0	
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0	
敷金戻り収入	0	0	0	
保証金戻り収入	0	0	0	
預託金戻り収入	0	0	0	
特定預金取崩収入	95,748	100,000	▲ 4,252	
退職手当引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	
財政運営資金積立預金取崩収入	47,000	100,000	▲ 53,000	
周年記念事業積立預金取崩収入	8,748	0	8,748	
設備等整備資金積立預金取崩収入	40,000	0	40,000	
投資活動収入計	95,748	100,000	▲ 4,252	

単位:千円

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	備 考
(2) 投資活動支出				
固定資産取得支出	245	450	▲ 205	
車両運搬具購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	245	450	▲ 205	
構築物等取得支出	0	0	0	
電話加入権購入支出	0	0	0	
敷金・保証金等支出	0	400	▲ 400	
敷金支出	0	400	▲ 400	
保証金支出	0	0	0	
預託金支出	0	0	0	
特定預金支出	118,167	107,697	10,470	
退職手当引当預金支出	2,315	2,000	315	
減価償却引当預金支出	3,852	4,697	▲ 845	
財政運営資金積立預金支出	70,000	100,000	▲ 30,000	
周年記念事業積立預金支出	2,000	1,000	1,000	
設備等整備資金積立預金支出	40,000	0	40,000	
投資活動支出計	118,412	108,547	9,865	
投資活動収支差額	▲ 22,664	▲ 8,547	▲ 14,117	
2 財務活動収支の部				
(1) 財務活動収入	0	0	0	
(2) 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	

## 2 債務負担額

令和2年度リース料（車両1台 382,800円）

令和2年度～令和3年度リース料（車両1台 累計293,760円）

令和2年度～令和5年度リース料（機器1台 累計712,800円）

### 資金調達及び設備投資の見込み

#### (1) 資金調達の見込み

令和2年年度中に資金調達予定はありません。

#### (2) 設備投資の見込み

設備投資の内容	支出予定額(千円)	資金調達方法
パソコン(2台)購入	245	自己資金

## 議案第 1 号 令和元年度収支決算について

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター定款第 37 条の規定に基づき  
令和元年度実施事業の収支決算について承認を求める。

収支決算の内容は、別添 5 「貸借対照表」等計算書類のとおり。

令和 2 年 5 月 2 8 日 提出

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター  
理事長 岩 田 強

## 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>I 資産の部</b>				
<b>1 流動資産</b>				
現金預金	12,630,688	14,562,444	▲ 1,931,756	
未収金	148,323,781	161,158,485	▲ 12,834,704	
仮払金	2,718,103	981,103	1,737,000	立花駐輪場定期券つり銭等
前払金	15,440,024	15,562,636	▲ 122,612	
流動資産合計	179,112,596	192,264,668	▲ 13,152,072	
<b>2 固定資産</b>				
<b>(1) 特定資産</b>				
退職手当引当預金	26,693,501	15,693,501	11,000,000	満額引当
減価償却引当預金	59,500,821	56,281,346	3,219,475	当年度償却
財政運営資金積立預金	45,000,000	66,136,935	▲ 21,136,935	資金不足
周年記念事業費積立預金	15,358,000	14,358,000	1,000,000	
設備等整備資金積立預金	135,286,000	135,286,000	0	
特定資産合計	281,838,322	287,755,782	▲ 5,917,460	
<b>(2) その他固定資産</b>				
建物	58,051,377	61,142,870	▲ 3,091,493	当年度償却
構築物	2,242,350	2,650,050	▲ 407,700	当年度償却
車両運搬具	1,851,869	2,583,105	▲ 731,236	当年度償却
備品	2,187,399	3,058,503	▲ 871,104	当年度償却
機械及び装置	5,965,175	6,934,883	▲ 969,708	当年度償却
建物附属設備	6,764,400	7,585,200	▲ 820,800	当年度償却
電話加入権	1,740,039	1,740,039	0	
敷金	700,000	700,000	0	
預託金	144,090	144,090	0	
出資金	100,000	100,000	0	
その他固定資産合計	79,746,699	86,638,740	▲ 6,892,041	
固定資産合計	361,585,021	374,394,522	▲ 12,809,501	
資産合計	540,697,617	566,659,190	▲ 25,961,573	
<b>II 負債の部</b>				
<b>1 流動負債</b>				
未払金	109,755,584	123,456,257	▲ 13,700,673	支払配分金減
前受金	158,400	364,800	▲ 206,400	
預り金	12,637,378	16,575,414	▲ 3,938,036	総文駐車場管理業務終了
仮受金	454,501	1,016,097	▲ 561,596	
流動負債合計	123,005,863	141,412,568	▲ 18,406,705	
<b>2 固定負債</b>				
退職手当引当金	26,693,501	15,693,501	11,000,000	
固定負債合計	26,693,501	15,693,501	11,000,000	
負債合計	149,699,364	157,106,069	▲ 7,406,705	
<b>III 正味財産の部</b>				
<b>1 一般正味財産</b>				
(うち特定資産への充当額)	390,998,253 (255,144,821)	409,553,121 (272,062,281)	▲ 18,554,868 (▲16,917,460)	
正味財産合計	390,998,253	409,553,121	▲ 18,554,868	
負債及び正味財産合計	540,697,617	566,659,190	▲ 25,961,573	

# 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	1,565,433,880	1,570,348,139	▲ 4,914,259	
受取配分金	1,314,688,810	1,325,826,308	▲ 11,137,498	事業減
受取材料費等	10,152,575	10,779,460	▲ 626,885	事業減
受取事務費	150,103,224	142,767,189	7,336,035	単価改定
指定管理等事業受託収益	90,489,271	90,975,182	▲ 485,911	事業減
労働者派遣事業等受託収益	5,711,200	4,750,920	960,280	
労働者派遣事業等受託収益	5,711,200	4,750,920	960,280	事業増
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0	
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0	
受取会費	3,278,350	3,345,500	▲ 67,150	
正会員受取会費	2,626,350	2,709,500	▲ 83,150	
賛助会員受取会費	652,000	636,000	16,000	
受取補助金等	56,503,085	56,457,682	45,403	
受取連合交付金	23,996,000	23,996,000	0	
受取尼崎市補助金	32,507,085	32,461,682	45,403	
特定資産運用益	3,013	3,000	13	
特定資産受取利息	3,013	3,000	13	
雑収益	294,737	71,060	223,677	
雑収益	294,737	71,060	223,677	
経常収益 計	1,631,224,265	1,634,976,301	▲ 3,752,036	
(2) 経常費用				
事業費	1,626,372,727	1,613,085,614	13,287,113	
支払配分金	1,379,613,382	1,389,129,965	▲ 9,516,583	事業減
支払材料費等	10,152,575	10,779,460	▲ 626,885	事業減
世話人・役員等報酬	8,336,000	8,803,000	▲ 467,000	
給料手当	49,838,313	50,003,909	▲ 165,596	
嘱託報酬	41,119,002	37,986,121	3,132,881	嘱託員2人増
法定福利費	18,805,497	18,039,205	766,292	嘱託員2人増
退職給付費用	12,030,208	1,267,328	10,762,880	満額引当、退職金支払い
福利厚生費	331,525	333,368	▲ 1,843	
役員等旅費交通費	97,890	35,140	62,750	
旅費交通費	0	2,480	▲ 2,480	
通信運搬費	5,930,773	5,565,917	364,856	



(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
減価償却費	6,738,116	7,991,225	▲ 1,253,109	パソコン償却終了
什器備品費	610,816	669,142	▲ 58,326	
消耗品費	8,594,791	9,290,025	▲ 695,234	
修繕費	4,477,850	3,660,698	817,152	車両修理、武庫地区事務所移転費用
印刷製本費	1,199,922	798,010	401,912	
光熱水料費	4,590,733	4,160,517	430,216	
賃借料	5,427,183	5,227,200	199,983	
保険料	8,652,150	8,252,243	399,907	
諸謝金	46,088,908	40,755,060	5,333,848	科目組替(班長手当等増額)
租税公課	9,416,072	5,895,322	3,520,750	H30年度前払金に切り替えのため
支払負担金	105,500	204,280	▲ 98,780	
委託費	2,662,561	3,791,016	▲ 1,128,455	駐輪場委託費減
教材費	4,130	0	4,130	
支払手数料	721,055	79,404	641,651	武庫地区事務所賃貸契約(礼金)
貸倒支出	20,271	9,803	10,468	
訓練委託費	39,600	58,320	▲ 18,720	
雑費	767,904	297,456	470,448	
管理費	23,406,404	25,022,653	▲ 1,616,249	
役員等報酬	580,000	958,000	▲ 378,000	
給料手当	4,333,766	4,348,165	▲ 14,399	事業費との配賦分
臨時雇賃金	0	979,000	▲ 979,000	臨時職員1人減
法定福利費	805,922	984,759	▲ 178,837	
退職給付費用	1,046,105	97,105	949,000	事業費との配賦分
福利厚生費	5,639	5,100	539	
会議費	1,884,947	2,267,305	▲ 382,358	
旅費交通費	119,960	141,630	▲ 21,670	
通信運搬費	92,680	1,520	91,160	
減価償却費	585,923	694,889	▲ 108,966	
什器備品費	12,830	139,968	▲ 127,138	
消耗品費	427,651	503,899	▲ 76,248	
修繕費	88,230	1,388,440	▲ 1,300,210	シルバー会館改修費用減
印刷製本費	100,845	25,293	75,552	
光熱水料費	2,235,874	2,203,188	32,686	
賃借料	4,057,067	4,027,277	29,790	
保険料	198,492	183,830	14,662	
租税公課	118,728	118,728	0	
支払負担金	791,000	781,000	10,000	
委託費	5,824,099	5,128,959	695,140	弁護士費用等
支払手数料	75,666	15,080	60,586	
雑費	20,980	29,518	▲ 8,538	
経常費用 計	1,649,779,131	1,638,108,267	11,670,864	
当期経常増減額	▲ 18,554,866	▲ 3,131,966	▲ 15,422,900	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	77,620	▲ 77,620	
車両運搬具売却益	0	77,620	▲ 77,620	
経常外収益 計	0	77,620	▲ 77,620	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	2	347,922	▲ 347,920	
什器備品除却損	2	1	1	
車両運搬具除却損	0	1	▲ 1	
構築物除却損	0	347,920	▲ 347,920	シルバー会館駐輪機
過年度損失修正	0	0	0	
過年度損失修正	0	0	0	
経常外費用 計	2	347,922	▲ 347,920	
当期経常外増減額	▲ 2	▲ 270,302	270,300	
当期一般正味財産増減額	▲ 18,554,868	▲ 3,402,268	▲ 15,152,600	
一般正味財産期首残高	409,553,121	412,955,389	▲ 3,402,268	
一般正味財産期末残高	390,998,253	409,553,121	▲ 18,554,868	
II 指定正味財産増減の部				
1 収益	0	0	0	
収益 計	0	0	0	
2 費用	0	0	0	
費用 計	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	390,998,253	409,553,121	▲ 18,554,868	

# 正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	1,543,635,388	21,798,492	1,565,433,880
受取配分金	1,314,688,810	0	1,314,688,810
受取材料費等	10,152,575	0	10,152,575
受取事務費	128,304,732	21,798,492	150,103,224
指定管理等事業受託収益	90,489,271	0	90,489,271
労働者派遣事業等受託収益	5,711,200	0	5,711,200
労働者派遣事業等受託収益	5,711,200	0	5,711,200
職業紹介事業受託収益	0	0	0
職業紹介事業受託収益	0	0	0
受取会費	1,965,175	1,313,175	3,278,350
正会員受取会費	1,313,175	1,313,175	2,626,350
賛助会員受取会費	652,000	0	652,000
受取補助金等	56,503,085	0	56,503,085
受取連合交付金	23,996,000	0	23,996,000
受取尼崎市補助金	32,507,085	0	32,507,085
特定資産運用益	3,013	0	3,013
特定資産受取利息	3,013	0	3,013
雑収益	0	294,737	294,737
雑収益	0	294,737	294,737
経常収益計	1,607,817,861	23,406,404	1,631,224,265
(2) 経常費用			
事業費	1,626,372,727	0	1,626,372,727
支払配分金	1,379,613,382	0	1,379,613,382
支払材料費等	10,152,575	0	10,152,575
世話人・役員等報酬	8,336,000	0	8,336,000
給料手当	49,838,313	0	49,838,313
嘱託報酬	41,119,002	0	41,119,002
法定福利費	18,805,497	0	18,805,497
退職給付費用	12,030,208	0	12,030,208
福利厚生費	331,525	0	331,525
役員等旅費交通費	97,890	0	97,890
通信運搬費	5,930,773	0	5,930,773
減価償却費	6,738,116	0	6,738,116
什器備品費	610,816	0	610,816
消耗品費	8,594,791	0	8,594,791
修繕費	4,477,850	0	4,477,850
印刷製本費	1,199,922	0	1,199,922
光熱水料費	4,590,733	0	4,590,733
賃借料	5,427,183	0	5,427,183
保険料	8,652,150	0	8,652,150
諸謝金	46,088,908	0	46,088,908
租税公課	9,416,072	0	9,416,072
支払負担金	105,500	0	105,500
委託費	2,662,561	0	2,662,561
教材費	4,130	0	4,130
支払手数料	721,055	0	721,055
貸倒支出	20,271	0	20,271
訓練委託費	39,600	0	39,600
雑費	767,904	0	767,904

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管理費	0	23,406,404	23,406,404
役員等報酬	0	580,000	580,000
給料手当	0	4,333,766	4,333,766
法定福利費	0	805,922	805,922
退職給付費用	0	1,046,105	1,046,105
福利厚生費	0	5,639	5,639
会議費	0	1,884,947	1,884,947
旅費交通費	0	119,960	119,960
通信運搬費	0	92,680	92,680
減価償却費	0	585,923	585,923
什器備品費	0	12,830	12,830
消耗品費	0	427,651	427,651
修繕費	0	88,230	88,230
印刷製本費	0	100,845	100,845
光熱水料費	0	2,235,874	2,235,874
賃借料	0	4,057,067	4,057,067
保険料	0	198,492	198,492
租税公課	0	118,728	118,728
支払負担金	0	791,000	791,000
委託費	0	5,824,099	5,824,099
支払手数料	0	75,666	75,666
雑費	0	20,980	20,980
経常費用計	1,626,372,727	23,406,404	1,649,779,131
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 18,554,866	0	△ 18,554,866
当期経常増減額	△ 18,554,866	0	△ 18,554,866
2 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
車両運搬具売却益	0	0	0
過年度収益修正	0	0	0
過年度収益修正	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2	0	2
車両運搬具除却損	0	0	0
什器備品除却損	2	0	2
構築物除却損	0	0	0
過年度損失修正	0	0	0
過年度損失修正	0	0	0
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	△ 2	0	△ 2
当期一般正味財産増減額	△ 18,554,868	0	△ 18,554,868
一般正味財産期首残高	369,347,708	40,205,413	409,553,121
一般正味財産期末残高	350,792,840	40,205,413	390,998,253
II 指定正味財産増減の部			
1 収益			
収益計	0	0	0
2 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	350,792,840	40,205,413	390,998,253

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2 特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職手当引当預金	15,693,501	11,000,000	0	26,693,501
減価償却引当預金	56,281,346	3,219,475	0	59,500,821
財政運営資金積立預金	66,136,935	45,000,000	66,136,935	45,000,000
周年記念事業費積立預金	14,358,000	1,000,000	0	15,358,000
設備等整備資金積立預金	135,286,000	31,644,000	31,644,000	135,286,000
合 計	287,755,782	91,863,475	97,780,935	281,838,322

### 3 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応す る額
退職手当引当預金	26,693,501	0	0	26,693,501
減価償却引当預金	59,500,821	0	59,500,821	0
財政運営資金積立預金	45,000,000	0	45,000,000	0
周年記念事業費積立預金	15,358,000	0	15,358,000	0
設備等整備資金積立預金	135,286,000	0	135,286,000	0
合 計	281,838,322	0	255,144,821	26,693,501

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	備考
建物(無償譲渡による取得)	96,609,170	38,557,793	58,051,377	
構築物	4,077,000	1,834,650	2,242,350	
車両運搬具	23,767,804	21,915,935	1,851,869	
備品	26,411,797	24,224,398	2,187,399	
機械及び装置	14,692,545	8,727,370	5,965,175	
建物附属設備	10,800,000	4,035,600	6,764,400	
合 計	176,358,316	99,295,746	77,062,570	

### 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
運営補助金 兵シ協交付	0	23,996,000	23,996,000	0
運営補助金 尼崎市交付	0	32,507,085	32,507,085	0
合 計	0	56,503,085	56,503,085	0

## 附 属 明 細 書

### 1 特定資産の明細

特定資産については、財務諸表の注記に記載しているため省略している。

### 2 引当金の明細

退職手当引当金の当期増減額と残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	15,693,501	11,000,000	0	0	26,693,501

## 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>(流動資産)</b>			
現 金	手元保管	手元資金として	614,296
預 金	普通預金		12,016,392
	尼崎信用金庫東難波支店	運転資金として	(9,398,159)
	三井住友銀行尼崎支店	運転資金として	(408,709)
	ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として	(2,209,524)
未収金	令和2年3月尼崎市分等	請求後未入金分	148,323,781
仮払金		つり銭等として	2,718,103
前払金		会員傷害保険料等として	15,440,024
流 動 資 産 合 計			179,112,596
<b>(固定資産)</b>			
退職手当引当			26,693,501
預金	尼崎信用金庫東難波支店普通預金	公益目的事業及び管理業務における、職員退職給付引当金の引当資産として管理している。	(19,193,501)
	ゆうちょ銀行振替口座		(7,500,000)
減価償却引当			59,500,821
預金	尼崎信用金庫東難波支店普通預金	公益目的事業及び管理業務における、車両・備品等固定資産の買替用資産として管理している。	(40,872,367)
	ゆうちょ銀行振替口座		(18,628,454)
財政運営資金			45,000,000
積立預金	尼崎信用金庫東難波支店普通預金	公益目的事業及び管理業務における積立資金であり、運転資金として使用している。	(1,500,000)
	三井住友銀行尼崎支店普通預金		(13,500,000)
	ゆうちょ銀行振替口座		(30,000,000)
周年記念事業	ニ崎信用金庫東難波支店普通預金	記念事業を行う目的で、管理費への充当を指定して、積み立てている資産である。	15,358,000
	ニ崎信用金庫東難波支店定期預金		(3,000,000)
	ゆうちょ銀行定期貯金		(6,358,000)
	ゆうちょ銀行定期貯金		(6,000,000)
設備等整備資金	ニ崎信用金庫東難波支店普通預金	公益目的事業及び管理業務で使用する設備等の整備や事業用資産初期投資用の資金として管理している。	135,286,000
	ニ崎信用金庫東難波支店定期預金		(73,644,000)
	三井住友銀行尼崎支店定期預金		(3,642,000)
	ゆうちょ銀行振替口座		(10,000,000)
	ゆうちょ銀行定期貯金		(44,000,000)
	ゆうちょ銀行定期貯金		(4,000,000)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産			79,746,699
建物	尼崎シルバー会館 兵庫県尼崎市東難波町 5-19-5 1028.80㎡	自己所有の建物であり、共有財産であるため使用面積の割合により下記のとおり按分している。 92% (期末帳簿価格53,407,267円)は公益保有財産として、公益目的事業に使用している。 8% (期末帳簿価格4,644,110円)は公益保有財産として管理業務に使用している。	(58,051,377)
構築物	阪急武庫之荘駅前駐輪場2段ラック等		(2,242,350)
車両運搬具	トラック等16台	公益目的保有財産であり	(1,851,869)
備品	パソコン等31品目	公益目的事業及び管理業務で使用している財産	(2,187,399)
機械及び装置	シルバー会館駐車場	である。	(5,965,175)
建物附属設備	尼崎シルバー会館エアコン設備		(6,764,400)
電話加入権	19本	センター実施事業に使用	(1,740,039)
敷金	地区事務所	センター実施事業に使用	(700,000)
預託金		車両運搬具預託金として	(144,090)
出資金	尼崎信用金庫		(100,000)
固定資産合計			361,585,021
資産合計			540,697,617
(流動負債)			
未払金	会員及び取引業者等	配分金、材料費等	109,755,584
前受金	会費等	令和2年度会費	158,400
預り金	日本年金機構等	職員社会保険料等	12,637,378
仮受金		発注者の過入金等	454,501
流動負債合計			123,005,863
(固定負債)			
退職手当引当金	職員に対するもの	職員11人に対する退職金要支給額であり、公益目的事業及び管理業務での共用負債である。	26,693,501
固定負債合計			26,693,501
負債合計			149,699,364
正味財産			390,998,253

# 監査報告書

令和2年4月22日

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター

理事長 岩田 強 様

監事 富 永 謙 一 ⑩

監事 西 田 通 文 ⑩

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告などの監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上



## 議案第2号、第3号 役員の選任について

欠員となっている役員を選任するために、理事・監事選考委員会が推薦する「理事・監事候補者」の就任について同意を求める。

令和2年5月28日 提出

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター  
理事長 岩 田 強

議案第2号 役員を選任について

次の理事候補者の就任について同意を求める。

区 分	氏 名	選出区分
理事候補者	辻 本 ゆかり	学識経験者

議案第3号 役員を選任について

次の監事候補者の就任について同意を求める。

区 分	氏 名	選出区分
監事候補者	藤 田 彰	学識経験者

## 議案第4号 会費規則の一部改正について

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター会費規則の一部を改正する。

内容については、別添6「公益社団法人尼崎市シルバー人材センター会費規則の一部改正について」のとおり。

令和2年5月28日 提出

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター  
理事長 岩 田 強

## 別添6

### 公益社団法人尼崎市シルバー人材センター会費規則の一部改正について

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター会費規則を次のように改正する。

改正前	改正後
(会費の額) 第2条 正会員及び賛助会員が一会計年度に納入すべき会費の額は、次の各号に定める額とする。 (1) 正会員 <u>600円</u> (2) 賛助会員 一口 2,000円	(会費の額) 第2条 正会員及び賛助会員が一会計年度に納入すべき会費の額は、次の各号に定める額とする。 (1) 正会員 <u>1,800円</u> (2) 賛助会員 一口 2,000円

備考：改正箇所は、下線が引かれた部分である。

#### 附 則

(施行期日)

- 1 この改正規則は、令和3年4月1日から施行する。

#### 【改正理由】

平成27年に実施された兵庫労働局による公益法人検査において、シルバー共済会については別団体としているものの、センターの入会資格として別団体の入会を義務付け、共済会費1,200円と合わせて徴収している実態があると指導があった。

このことから、平成29年に策定した「尼崎市シルバー人材センター第3次事業活性化計画」の共済会の見直しを行うため、令和3年4月1日から共済会事業を当センターの相互扶助事業として位置づけ、正会員の会費に共済会費1,200円含めた会費に改める。

【参 考】

会員負担額に変更はない。

項 目	現 行	令和3年度分から
センター会費	600円	1,800円
共済会会費	1,200円	—
会員負担額	1,800円	1,800円

## 議案第5号 理事長に対する権限委任について

本日の議決のうち、次に該当する字句修正の権限を理事長に委任することについて、承認を求める。

令和2年5月28日 提出

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター  
理事長 岩 田 強

- 1 内容に変更をきたさない軽微な事項の修正並びに違算又は誤字の修正
- 2 法令に基づく処分又は行政庁の指示による修正

## 令和元年度事業報告・決算の概要

令和元年度事業報告書のとおり、各種事業を計画的に執行しました。

**契約状況** 契約額 16億1,410万円

- 下半期における学校安全管理業務の時間短縮や新型コロナウイルスの影響があったことなどが要因となり、前年度の事業実績と比較し207万円減少しました。

**会員数** 4,306人（男性 2,474人、女性 1,832人）

- 会員募集のチラシ配布や、地域の行事でのPR活動、ハローワーク等との連携、会員紹介制度の推進等を行いました。前年度末と比較し、会員数が133人下回り、会員の減少に歯止めをかけることができませんでした。

**事業報告の概要**

- 事故防止に向けた取り組みとして、安全管理委員会を定期的開催し対策を検討したほか、安全だよりに事故事例を掲載し、会員向けに注意喚起を行うとともに、定期的に講習会を行い、事故防止に努めました。
- 顧客の維持・確保を図るため、就業会員のマナー向上に繋がるよう指導するとともに、接客に対する意識向上を目的とした研修を実施しました。
- 尼崎市立老人福祉工場では、広報用のパンフレットを作成して営業活動を行い、内職の仕事の拡大に努めたほか、施設の有効活用として、会員や一般の方を対象とした研修会を実施しました。また、自転車等駐車場指定管理業務では、尼崎中高年事業株式会社と共同で運営を行っておりましたが、令和2年からの5年間については、シルバー単独で指定管理者として選定されました。
- 派遣事業では、夏季休業期間の子供クラブや、大手スーパーの新規契約もあり、前年度実績を上回りました。

**貸借対照表(令和2年3月31日現在)**

単位:円

科 目	当年度	前年度	増減	備考
<b>I 資産の部</b>				
1 流動資産	179,112,596	192,264,668	▲ 13,152,072	
2 固定資産	361,585,021	374,394,522	▲ 12,809,501	
資産合計	540,697,617	566,659,190	▲ 25,961,573	
<b>II 負債の部</b>				
1 流動負債	123,005,863	141,412,568	▲ 18,406,705	
2 固定負債	26,693,501	15,693,501	▲ 11,000,000	
負債合計	149,699,364	157,106,069	▲ 7,406,705	
<b>III 正味財産の部</b>				
1 一般正味財産	390,998,253	409,553,121	▲ 18,554,868	
正味財産合計	390,998,253	409,553,121	▲ 18,554,868	
負債及び正味財産合計	540,697,617	566,659,190	▲ 25,961,573	

**正味財産増減計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)**

単位:円

科 目	当年度	前年度	増減	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益	1,631,224,265	1,634,976,301	▲ 3,752,036	
(2) 経常費用	1,649,779,131	1,638,108,267	▲ 11,670,864	
当期経常増減額	▲ 18,554,866	▲ 3,131,966	▲ 15,422,900	
2 経常外増減の部				
当期経常外増減額	▲ 2	▲ 270,302	▲ 270,300	
当期一般正味財産増減額	▲ 18,554,868	▲ 3,402,268	▲ 15,152,600	
一般正味財産期首残高	409,553,121	412,955,389	▲ 3,402,268	
一般正味財産期末残高	390,998,253	409,553,121	▲ 18,554,868	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>	0	0	0	
<b>III 正味財産期末財産</b>	390,998,253	409,553,121	▲ 18,554,868	

## 令和2年度事業計画・予算の概要

国は、令和元年度の成長戦略フォローアップにおいて、70歳までの就業機会確保を挙げており、高齢者が能力を発揮し、安心して活躍するための環境を整備するとしています。

これを踏まえ、令和2年度の実業計画については、次の項目を重点に置き計画的に執行します。

### 会員拡大

会員募集の案内チラシを全戸配布して高齢者に入会を呼びかけ、特に全シ協が進めている女性会員の獲得を目指します。

### 地域班

職域班の人手不足の解消を図るため、新たな会員が加わりやすい環境づくりに努めるとともに、就業者の技能や接遇意識の向上を図ります。

### 労働者派遣事業への取り組み

業務拡大について、すでに知事の認可を受けている小売業以外の業務についても必要に応じて申請を行い、人手不足分野における就業の拡充を図ります。

### 安全対策

安全管理委員会を安全・適正就業委員会へ改組し、その所掌事項に適正就業に関することを加え、より多角的な視点から会員の安全・適正就業をサポートできるよう機能の充実を図ります。

### その他

- 事業開拓・普及啓発事業への取り組み
- 尼崎市指定管理者業務の推進
- 会員向けの各種取り組み
- 職域班事業の充実
- 設立40周年記念事業の実施…他

## 令和2年度収支予算書

単位:千円

科目	予算額	前年度当初 予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	1,715,946	1,591,493	124,453	
労働者派遣事業等受託収益	5,594	4,980	614	
有料職業紹介事業受託収益	1	1	0	
受取会費	3,472	3,492	▲20	
受取補助金等	56,454	56,454	0	
その他収入	15	44	▲29	
経常収益計	1,781,482	1,656,464	125,018	
(2) 経常費用				
事業費	1,750,879	1,639,417	111,462	
管理費	31,810	23,445	8,365	
経常費用計	1,782,689	1,662,862	119,827	
当期経常増減額	▲1,207	▲6,398	5,191	
2 経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲1,207	▲6,399	5,192	
一般正味財産期首残高	405,068	412,955	▲7,887	
一般正味財産期末残高	403,861	406,556	▲2,695	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
III 正味財産期末財産	403,861	406,556	▲2,695	

### 債務負担額

令和2年度リース料 (車両1台 382,800円)  
令和2年度～令和3年度リース料 (車両1台 累計293,760円)  
令和2年度～令和5年度リース料 (機器1台 累計712,800円)

### 資金調達及び設備投資の見込み

#### (1)資金調達の見込み

令和2年度中に資金調達予定はありません。

#### (2)設備投資の見込み

設備投資の内容	支出予定額	資金調達方法
パソコン(2台)購入	245千円	自己資金





公益社団法人 尼崎市シルバー人材センター

本 部 尼崎市東難波町5丁目19番5号 電話 6481-3380

支 部 尼崎市上坂部2丁目1番9号 電話 6499-1740